

## いじめ防止対策強化を求める要望書

滋賀県大津市で昨年十月、市立中学二年生の男子生徒が飛び降り自殺した問題で、学校側が実施したアンケートの中に、「自殺の練習をさせられていた」といった回答が複数寄せられていたことが明らかになりました。

これについて、市教委は「事実として確証が得られなかった」として公表しておらず、十分な検証を行うことはありませんでした。当初、市教委は、いじめと自殺との因果関係を不明でありましたが、その後、いじめが自殺の一因であるとの見解を示すようになっていきます。

あくまで過失の有無にこだわり、真相解明に誠実な姿勢を示さない学校や市教委の対応は、遺族の心情に応えるものとは大きくかけ離れたものでした。

また、本年七月、この事実が全国で報道されるようになり、新たな取材から、教員が「見て見ぬふり」「一緒になって笑っていた」「男子生徒が先生にも泣きながら電話していた」などと、いじめを放置していたことを示す回答があったこともわかりました。

このような実態が浮き彫りになる中で、いじめを食い止めるいくつものチャンスを見過ごし、十分な対応ができなかった学校や、生命をかけた訴えに対して、不都合なことを隠そうとする姿勢、意図的な組織防衛とも思える対応を見せる市教委に、社会全体が不信感を強めています。

文科省の調査によると、十年度に自殺した全国の小中高生は百五十六人。その半数以上の八十七人が「原因不明」とされています。こうした現状について平野博文文科相は「今の調査の仕組みがいいのかどうか、制度設計についても見極めたい。警察と連携を密に取ることも考えていきたい」と述べています。

いじめの撲滅にあたっては、教育委員会が毅然とした態度で臨み、学校を指導・監督することが必要不可欠です。また、最悪の事態を回避するために、学校現場がいじめを察知した際には、それを隠蔽することなく、速やかに事実を確認し、教育委員会へ報告する仕組みを築く必要があります。

将来を担う子ども達の健全育成のため、また、保護者が最愛の子どもを安心して学校へ通わせることができる環境を形成するため、次の項目について実行されるよう強く求めます。

### 記

- 一、いじめの実態を正しく把握するため、アンケート等を通し、実態調査を行い市民、保護者への周知を図ること
- 一、校長が中心となり、学校全体でいじめの兆候を早期に発見できる体制を構築すること
- 一、被害者の保護、加害者への措置、両者の心のケア、再発防止といったいじめ対処の原則を再度徹底すること
- 一、いじめの実態を隠蔽せず、教職員、校長、教育委員会がいじめの情報を共有し、解決に向けて対策を講ずること

以上

平成二十四年七月三十日

公明党春日部市議会 議員団

春日部市教育長 植竹英生 殿